

2023 年度（令和 5 年度）

事業報告書

2023 年度総括（万寿苑）

1. 法人の運営方針

(1) 経営の安定化

項 目	目 標	2023 年度	対目標
特養平均収入/月（千円）	35,666	33,329	-2,337
入所平均延人数/年	27,612	26,568	-1,044
1 日平均人数	75.4	72.6	-2.8
稼働率	93.1%	89.6%	-3.5%
ショート平均収入/月（千円）	5,409	6,560	1,151
ショート平均延人数/年	4,356	5,196	840
1 日平均人数	11.9	14.2	2.3
稼働率	132.2%	157.7%	25.5%
デイサービス平均収入/月（千円）	6,435	5,836	-599
デイ平均延人数/年	8,580	7,824	-756
1 日平均人数	27.5	25.4	-2.1
稼働率	85.9%	79.4%	-6.5%

項目	2022 年度	2023 年度	前年比
特養平均収入/月（千円）	31,272	33,329	2,057
入所平均延人数	24,720	26,539	1,819
1 日平均人数	67.7	72.6	4.9
稼働率	83.6%	89.6%	6.0%
ショート平均収入/月（千円）	6,301	6,560	259
ショート平均延人数	5,107	5,196	89
1 日平均人数	14.0	14.2	0.1
稼働率	155.6%	157.8%	2.2%
デイサービス平均収入/月（千円）	5,655	5,836	181
デイ平均延人数	7,563	7,827	264
1 日平均人数	24.4	25.4	1.0
稼働率	76.3%	80.0%	3.7%

①入所及び短期入所の稼働率

2023 年度は、入所稼働率 93.1%、短期入所 132.2%を目標としました。

入所平均人数：72.6 人（稼働率：89.6%）目標比-3.5%

短期入所平均人数：14.2 人（稼働率：157.7%）目標比 25.5%

全体の平均人数：86.8 人（稼働率：96.4%）目標比-0.6%

入院者数：平均 1.3 人/日（前年度 2.1 人/日）

前年より減少、入院による空床率も減少

看護科中心に普段の健康管理の徹底と入居者の状態把握と変化に対して迅速に管理医師と相談の上、協力病院に受診相談し、状態悪化しないよう努めてきた結果と考えられます。

目標値は達成できませんでしたが、稼働率は、前年比増で、安定しています。2024 年度は、入所 80 人、短期入所 10 人のバランスで稼働できるよう注力していきます。

②通所利用の平均 27.5 名の確保

通所平均人数：25.4 人（稼働率：80.0%）目標比-7.6%

目標値より▲2.1 人/日となった。体験デイは延 57 人利用うち本利用 40 人で、前年より 4 名増。コロナの影響も収束しつつありますが、中止者（38 名）多く、人数の大幅な増加はできなかった。

中止理由：死亡（13 名）、他施設等入所（13 名）、入院（6 名）、他のデイ（2 名）

転居（2 名）、その他（2 名）84.2%の中止者が死亡又は施設入所、入院となっている。

③短期入所年間利用率について

入所の空床ベッドの活用を積極的に行うことで、平均 157.7%の稼働ができた。今後は、入所者の増加に併せて、平均 10 名程度のショート利用にできるよう調整をする。

④経費節減について

人件費：367,452 千円 収入比率 64.9%（前年 360,175 千円 収入比率 67.9%）で前年比 7,277 千円増、

水光熱費：22,117 千円 収入比率 4.0%（前年 23,675 千円 収入比率 4.6%）で前年比 1,827 千円減

事業費：57,263 千円 収入比率 10.1%（前年 56,535 千円 収入比率 10.7%）で前年比 728 千円増

事務費：62,868 千円 収入比率 11.1%（前年 62,572 千円 収入比率 11.8%）で前年比 295 千円増

2023 年度は、人件費は増加しているが、収入が増加したため人件費率が減少、水光熱費については、補助金の影響で前年度より減少、事業費及び事務費支出増であるが、収入比率としては前年比で減少した。2024 度は介護保険改正年度であり、2024 年 10 月より福祉医療機構借入金返済が、始まるため改めて、収入増加できる部分は算定し、支出

コントロールも併せて行い、健全な経営を継続する。

(2) 人材確保及び育成

①直接雇用の介護職員確保

ハローワーク求人、求人広告等媒体利用（インディード他）、派遣、学校求人、体験実習、見学を実施しました。

採用実績：ハローワーク 応募 5 名（内介護 4 名、看護 1 名）採用 4 名（介護職）

：有料求人（INDEED）応募 13 名採用 10 名（内不採用 3 名、辞退 4 名）

その他求人広告応募 1 名採用 1 名（内辞退 1 名）

：紹介 紹介先 職員：2 名、ITF：1 名、派遣会社：2 名 採用 4 名

：派遣 応募 6 名 採用 5 名

契約派遣会社は 3 社で現在派遣職員は、6 名（介護：5 名、看護：1 名）

前年比 2 名減

入職：22 名（直接雇用 16 名、派遣 6 名）

退職：21 名（直接雇用 14 名、派遣 8 名）

うち年度中に入職し、退職した職員：8 名（派遣 3 名 直接雇用 5 名）

退職理由：ミスマッチ 7 名、転職 7 名、転居 2 名、無断欠勤 2 名、

体調不良 1 名、家庭事情 2 名、契約終了 1 名

※退職理由としてミスマッチと転職が多い。

ミスマッチについては、事前説明や見学等対応しているが、実際には、“思ったより不安、しんどい”、“現場のルールが自分の経験と異なるので合わない”等、転職は、“介護業界の別施設に行きたい”、“別業界で就業したい”“今後はどのように対応すべきか課題となる。

②職員育成のための研修

2023 年度実施研修（延べ 163 名参加）

内部研修（グループ法人研修含む）参加職員延数名

4 月：褥瘡ケア研修

5 月：個人情報、高齢者虐待・身体拘束研修

6 月：リスクマネジメント、オムツのあて方研修

7 月：救急訓練、リハビリ研修

8 月：褥瘡研修、看取り研修

9 月：褥瘡研修

10 月：救急訓練、自然な排便を促す研修

11 月：高齢者虐待、身体拘束、リスクマネジメント、ノロウィルス研修

12 月：誤嚥・窒息研修、リスクマネジメント、エンゼルケア研修

2 月：リハビリ研修、コロナ感染研修

外部研修

6月：令和6年度介護報酬はどうなるの

12月：年末調整について

月1回は、グループ法人から講師を招いての研修を実施したことで、職員の参加率向上（前年比参加者延べ16名増）とスキルアップへの意識向上に繋がった。

2024年度は介護保険改正があり、身体拘束、高齢者虐待、BCPについては、減算制度ができたため、今後よりいっそうマニュアルや研修の徹底が求められる。

③管理職の育成

管理職育成の研修等は実施できなかった。普段の業務の中で役職推薦できる人材に対しては、個別に役職へ向けてのスキルアップを促進した。（経営管理、現場職員管理、資格取得等）結果として4/1付で中原科長⇒事務長、久保田職員⇒主任、6/1付和家職員⇒ユニットリーダーへと登用ができた。

④職員の心身の健康と安全の確保

○職員定期健診

6月：73名（全職員）、1月：48名（夜勤職員）実施

○ストレスチェック

8月実施（全在籍職員）

※入職者には、入職後1カ月以内に面談し、本人の状況確認等行い、フォローが必要な部分はできるようにした。

※看護科及び管理課が主となって感染症に罹患した職員へ対応、フロア内で感染が発生した時の対応を迅速かつ明確にすることで、職員が安心して働ける環境を提供した。

(3) 2024年度の医療保険及び介護保険改正に向けた取組

①介護保険改正に向けた情報収集

厚生労働省の介護給付費分科会の情報収集を基軸にしてその他の情報と併せながら、正確な情報の収集を行った。

②取得可能な加算の算定について

改正による新たに取得可能な加算情報を精査し、算定できるよう準備した。

③助成金を利用し、ICT活用を促進する。

IT補助金を利用し、介護ソフトの新規更新を実施。グループ内で同じソフトを活用することで、情報共有が一気通貫してできるようになった。

(4) 事業継続計画書（BCP）の策定

①事業継続計画書の基本概要は、作成したが、大阪市の監査により、より実地的な計画になるよう精査し策定するよう指導があり、今後の課題となっている。

②BCPによる訓練（紙上訓練）を3月に実施。感染に関するBCPは新たに未知の感染症

が発生した場合の計画が必要と大阪市より指導があり、今後の課題となる。

(5) 施設の設備の更新、改善

①PC、介護ソフトを（IT 補助金を利用）更新する。施設内全館の蛍光灯照明を LED 照明に（大阪府中小事業者 LED 照明導入促進補助金を利用）更新する。

②経年劣化等による修理及び更新について

○修理（11 案件）

福祉車両の手すり交換、車いす固定ベルト交換、厨房機器（冷凍冷蔵庫、ガステーブル、カラン）の交換、ユニットキッチンのシャワー水栓修理（3 件）、ボイラー部品（ろ過ポンプ、スイッチ）交換、ベッドリモコン交換（6 件）、車いす修理（2 件）、居室洗面の自動温水器修理（2 件）食器洗浄乾燥機修理（4 件）、1F 倉庫換気扇修理、シャワーキャリーのマット交換

○更新（9 件）

シュレッダー、プリンター（デイスサービス）、電気施設用の PC 及びソフト更新、炊飯器（ユニット用 2 件）、アナログ血圧計（2 件）、掃除機（2 件）、WIFI、NAS 更新、PC 及び介護ソフト（絆→WINCARE）、LED 照明更新、

※IT 補助金：1,499,999 円

大阪府中小事業者 LED 照明導入促進補助金：4,94,000 円

○備品事故（60 件）

原因について

①職員不注意、取扱いミスによる事故：10 件

②入所者による破損事故：2 件

③経年劣化等による故障等：48 件

対応について

①業者修理又は新規購入：38 件

②施設で対応：22 件

※職員の不注意等による備品事故については、原因を明確にし、対応を随時啓発した。

※入所者による破損事故の修理費用等については、家族に伝え、弁償してもらった。

(6) 法人におけるコンプライアンスの徹底（法人価値を毀損する事態の防止）

①介護事故（39 件）前年 41 件

服薬に関する事故（26 件）、骨折（7 件）、窒息（2 件）、皮下出血（2 件）、外傷（2 件）

※服薬については、薬の発見（16 件）が最も多く、職員がどのように確認すべきか課題である。

※窒息については、発見するのが早かったため迅速な対応で、大きな事故にはならなかったが、食事摂取時発生しているので、詰まらない対応を事前にできるよう周知徹底が課題である。

※職員介助方法が原因と考えられる骨折事故 2 件

内 1 件は、揉める可能性があったためより迅速な対応と施設側の過失部分、受診や通院費用等も含めて適宜家族と話し合い、示談した。

②苦情（9 件）

苦情内容について迅速かつ相手の気持ちを汲み取った対応を行い、トラブルに発展することはなかった。苦情をもとに業務改善等検討する機会となった。

③車両事故（4 件）

うち 2 件は対人接触事故（ドライブレコーダーで詳細確認）であったが、迅速な対応によりトラブルなく解決した。

④11 月に大阪市による監査実地指導（特養及びデイサービス）

細かな修正部分はあったが、基本的な法令順守はできていた。

(7) その他

①看取りについて

○施設で死亡された入居者 5 名

うち看取り対応 3 名（2A：下村君子、2C：柳川裕子、4C：井本光圈）

状態変化により施設で死亡 2 名（2B：手島美智子、4A：寺田晴男）

各ユニット内で多職種と相談しながら、より良い方法を模索し、穏やかな最期を迎えることができたと思います。

②オムツ使用について

従前は、少しでも快適な生活をしてもらうため、オムツ交換回数も頻繁に実施していました。現在のオムツの機能が進歩したことにより、交換回数を減らしても快適さは保てることをユニ・チャームアドバイザーから指導を受け、協同で改善しました。

○結果

（全体）

1 ユニット平均使用枚数/月 1,088 枚（前年度 1,124 枚）3.2%減

1 ユニット平均金額/月 34,529 円（前年度 32,875 円）5.0%増

今年度の取り組み中で成果があったのが、3C はくばでした。

平均使用枚数/月 1,123 枚（前年度 1,788 枚）37.2%減

重度の入所者が多い中、一日の交換枚数を減少しつつも快適さの保持に努めてきた結果です。

他の部署も各々オムツの交換枚数を減少させることができています。

しかしながら、オムツ交換の取り組みの効果がある部署とあまり効果のない部署があるので、継続して取り組みを行い改善していきたいと思っています。